

独居高齢者の福祉向上を

公明党 福地 茂



問：市では、ひとり暮らしの高齢者に対し数多くの施策を実施しています。最近、「救急医療情報キット」というものが注目されています。今後ひとり暮らしの高齢者世帯が増加していく中で、施策のひとつとして、この救急医療情報キットをひとり暮らしの高齢者宅に無料で配布する考えはないか伺います。

答（市長）：「救急医療情報キット」は、他の市町村で実施するところがあると考えています。このキット

公園の芝生化に向けて

新政海クラブ 藤澤 菊枝



問：青々とした芝が張られた公園は見た目もよく、より利用しやすい公園になると考えます。22年度に芝生化が予定されている公園はどこか伺います。また、公園の芝生化に際して何か基準があるのか伺います。

答（まちづくり部長）：公園の芝生化を実施するに当たっては、地元の理解が得られ、維持管理について継続的な協力を得ることが必要です。見た目に合わせ、芝生がなぜ必要なのか、どのように活用していくのかを地域で明確にしておくことが、原動力となり、継続的な活動につながると考えます。

答（市長）：杉久保自治会の協力を得て、6月中旬に市内2例目の芝生化を杉久保第二児童公園で予定しています。



▲青々した芝生が広がる竹の子広場（国分北）

ケースワーカーの増員を

民主党・無所属クラブ 太田 祐介



問：生活保護制度は、生活困窮者に最低限の生活を保障し、自立を助長する制度ですが、近年の経済不況による失業者の増大、高齢化の進展などの要因により、増加の一途であり、市の受給世帯数は、724世帯と

なっています。生活保護の現場において、第一線のケースワーカーの役割が重要であることから、制度の適正な運営のためにも、今後、実施体制の強化に向け、担当職員の増員を行いたいと考えています。

答（市長）：現在、生活保護の申請が増加し、ケースワーカーの負担も大きくなっていることは、認識しています。生活保護の現場において、第一線のケースワーカーの役割が重要であることから、制度の適正な運営のためにも、今後、実施体制の強化に向け、担当職員の増員を行いたいと考えています。

また、利用料金については、100円引きについて、関係機関に働きかけていき



▲待望の圏央道海老名インター

圏央道開通に伴う諸課題の解消を

無会派 奥村 正憲



問：待望の圏央道海老名インターチェンジが開通しました。住民にとっては、周辺の交通渋滞などの生活不安があると思います。不安解消の考えを伺います。

また、利用料金を低く抑えてもらうべきと考えますが、市の見解を伺います。

答（市長）：開通に伴う影響はメリットだけでなくデメリットも生じると思いますが、県・市・中日本高速道路株式会社の三者が、それぞれの役割と責任の中で取り組んでいきたいと考えています。

また、利用料金について、100円引きについて、関係機関に働きかけていき

小児医療費助成対象の拡大を

共産党 重田 保明



問：20年7月から小学6年生まで医療費無料化が実施され、子育て支援に貢献しています。無料化の範囲を拡大すると受診が増え医療費がかさむという意見もありますが、早期受診で重病にならないことで結果的に医療費が抑制されると考えます。そこで医療費無料化を中学校卒業まで拡大する考えはないか伺います。

答（保健福祉部長）：小児医療費助成事業は、経済的な負担の多い子育て世帯にとって、大きな支援になると考えています。

事業見直しで産業まつり部門別開催

海政会 森田 完一



問：22年度から産業まつりは、商工部門と農業部門にわかれ、市主催の委託事業から関係団体が主催する補助事業に変更されます。このことから、農業部門のまつり参加団体と緑化まつりの参加団体が同じ団体で構成されないか、農産物は収穫期が異なるため、開催時期をいつにするかなど、開催に当たっての不安がないのか伺います。

また、出展団体が毎年同じこと、会場のスペースの問題など見直しの時期にきていると判断しました。分割開催で両部門の特性を生かし、大塚まつりや愛郷まつりなど地域に密着したイベントへ発展的に改変することも考えられます。また、補助事業とすること

で、より充実した事業展開になると考えています。

答（経済環境部長）：産業まつり開催に当たっては、商工部門と農業部門との共同開催としてきました。回数を重ね、農業を含む産業発展と経済振興の目的は果たしたと考えていま



▲特性を生かした開催へ見直される産業まつり

介護施設の整備について市の考えは

公明党 鈴木 輝男



問：介護保険制度がスタートして10年が経過します。介護施設も徐々に整備されていますが、入所待機者は増加している状況にあります。市の介護施設整備についての計画と、補助に対する考え方を伺います。

答（市長）：市では第4期介護保険事業計画（21年度～23年度）で、大谷地区に100床の特別養護老人ホームと杉久保地区に定員18人のグループホームを整備します。

特別養護老人ホームの施設整備に当たっては、県から1床あたり255万円、市から114万円、合計して369万円の助成を行います。



▲特別養護老人ホーム建設予定地

なぜ学校プールを使わないのか

無会派 三宅 良子



問：19年度から3校が水泳授業として屋内プールの利用を始めました。理由として学校プールの不具合を挙げられました。その内容を伺います。

また、プールの耐用年数は、おおむね30年と聞いていますが、杉本小学校と柏ヶ谷小学校は築24年目から使

用していません。築30年に満たないプールを老朽化していると判断した根拠を伺います。

答（教育部長）：水泳授業を屋内プールに移行した